



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 フルテック株式会社
コード番号 6546

上場取引所

東・札

URL https://www.fulltech1963.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 重幸
社長執行役員問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 田中 康之 (TEL) (011)-222-3572
管理本部長兼経営企画室長

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 2022年9月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	6,022	3.5	△151	—	△126	—	△103	—
2021年12月期第2四半期	5,815	△1.3	291	53.8	311	47.7	204	52.5

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △101百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 228百万円(178.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△19.19	—
2021年12月期第2四半期	38.10	—

(注) 2021年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	10,696	5,994	56.0
2021年12月期	11,056	6,450	58.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 5,994百万円 2021年12月期 6,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	10.00	—	18.00	28.00
2022年12月期	—	10.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	18.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	4.3	40	△93.6	120	△82.1	80	△81.7	14.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年8月5日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10～11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	5,367,800株	2021年12月期	5,367,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	150株	2021年12月期	150株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	5,367,650株	2021年12月期2Q	5,367,650株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料につきましては、8月下旬までに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の効果もあり、経済社会活動が正常化に向かい、持ち直しの動きは継続しているものの、ウクライナ情勢の長期化に起因する原油価格や原材料価格の高騰、急速な円安による物価上昇等により、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは価格競争の激化や材料費の高騰など厳しい事業環境において収益力の向上を図るため、新規販売の選別受注と採算管理の強化、収益基盤である保守契約台数の増加、利益率の高いリニューアル受注の推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は6,022百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業損失は151百万円（前年同四半期は291百万円の営業利益）、経常損失は126百万円（前年同四半期は311百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は103百万円（前年同四半期は204百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

大幅な減益の主因は、工事損失引当金の見積り方法の変更を行った結果、未引渡し工事に係る損失見込額が増加し、工事損失引当金繰入額252百万円を売上原価に計上したことあります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 自動ドア関連

リニューアル受注、メンテナンス売上が堅調に推移し、売上高は3,926百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。利益につきましては、工事損失引当金繰入額87百万円を売上原価に計上したこと等により、セグメント利益（営業利益）は846百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

② 建具関連

大型物件の売上数が増加したこと等により、売上高は1,817百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。利益につきましては、工事損失引当金繰入額163百万円を売上原価に計上したこと等により、セグメント損失（営業損失）は303百万円（前年同四半期は27百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

③ その他

駐輪システム事業が好調に推移し、売上高は278百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は27百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、10,696百万円となり、前連結会計年度末と比べ359百万円の減少となりました。これは投資その他の資産のその他に含まれている繰延税金資産が290百万円、現金及び預金が203百万円増加した一方で、仕掛品が677百万円、受取手形及び売掛金が170百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は、4,702百万円となり、前連結会計年度末と比べ97百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が463百万円、短期借入金が58百万円減少した一方で、賞与引当金が336百万円、工事損失引当金が284百万円増加したこと等によるものであります。

純資産総額は、5,994百万円となり、前連結会計年度末と比べ456百万円の減少となりました。これは収益認識に関する会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が258百万円減少したこと及び配当金96百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純損失103百万円の計上等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は592百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。

収入の主な内訳は、棚卸資産の減少額619百万円、賞与引当金の増加額336百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額234百万円、税金等調整前四半期純損失126百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は215百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出140百万円、有形固定資産の取得による支出56百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は174百万円（前年同四半期比127.8%増）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額96百万円、長期借入金の返済による支出76百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年2月10日に公表いたしました2022年12月期の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日（2022年8月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861,273	2,064,581
受取手形及び売掛金	1,650,298	1,480,191
電子記録債権	514,682	501,843
仕掛品	1,925,786	1,247,789
原材料及び貯蔵品	194,440	253,372
その他	578,502	440,717
貸倒引当金	△1,640	△1,430
流動資産合計	6,723,344	5,987,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,453,508	1,419,751
土地	1,414,325	1,414,325
その他（純額）	53,805	105,388
有形固定資産合計	2,921,640	2,939,465
無形固定資産		
その他	508,685	566,827
無形固定資産合計	508,685	566,827
投資その他の資産		
その他	922,432	1,223,469
貸倒引当金	△20,069	△20,065
投資その他の資産合計	902,363	1,203,403
固定資産合計	4,332,688	4,709,696
資産合計	11,056,033	10,696,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,996,014	1,532,154
電子記録債務	422,476	651,866
短期借入金	133,838	75,064
未払法人税等	148,043	175,555
賞与引当金	-	336,462
製品保証引当金	2,397	2,447
工事損失引当金	52	284,589
その他	1,389,600	1,121,791
流動負債合計	4,092,423	4,179,930
固定負債		
長期借入金	71,348	53,352
役員退職慰労引当金	247,550	258,848
退職給付に係る負債	186,666	189,546
その他	7,059	20,787
固定負債合計	512,623	522,534
負債合計	4,605,046	4,702,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	5,761,978	5,304,208
自己株式	△232	△232
株主資本合計	6,380,914	5,923,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,460	111,375
退職給付に係る調整累計額	△45,388	△40,223
その他の包括利益累計額合計	70,072	71,152
純資産合計	6,450,986	5,994,296
負債純資産合計	11,056,033	10,696,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,815,836	6,022,045
売上原価	3,810,632	4,385,992
売上総利益	2,005,203	1,636,053
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	123	50
給料及び手当	657,936	667,142
賞与引当金繰入額	136,542	145,170
退職給付費用	19,390	27,719
役員退職慰労引当金繰入額	8,809	11,298
その他	890,587	935,724
販売費及び一般管理費合計	1,713,389	1,787,105
営業利益又は営業損失(△)	291,814	△151,051
営業外収益		
受取利息	60	35
受取配当金	5,345	5,590
貸倒引当金戻入額	117	188
作業くず売却益	7,772	13,089
その他	7,911	7,929
営業外収益合計	21,207	26,833
営業外費用		
支払利息	1,279	566
リース解約損	2	-
解決金	-	1,547
その他	2	5
営業外費用合計	1,284	2,119
経常利益又は経常損失(△)	311,737	△126,338
特別損失		
固定資産除却損	700	502
投資有価証券評価損	637	-
特別損失合計	1,337	502
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	310,400	△126,840
法人税、住民税及び事業税	189,545	154,101
法人税等調整額	△83,668	△177,929
法人税等合計	105,877	△23,828
四半期純利益又は四半期純損失(△)	204,522	△103,012
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	204,522	△103,012

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	204,522	△103,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,493	△4,084
退職給付に係る調整額	4,633	5,164
その他の包括利益合計	24,126	1,079
四半期包括利益	228,649	△101,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,649	△101,932

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	310,400	△126,840
減価償却費	73,596	75,389
固定資産除却損	700	502
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△117	△213
賞与引当金の増減額(△は減少)	323,664	336,462
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	377	11,298
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,140	10,302
工事損失引当金の増減額(△は減少)	597	△86,406
製品保証引当金の増減額(△は減少)	123	50
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	△35,000	-
受取利息及び受取配当金	△5,406	△5,625
支払利息	1,279	566
投資有価証券評価損益(△は益)	637	-
売上債権の増減額(△は増加)	47,857	182,946
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,089	619,065
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,789	△234,470
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,311	△1,512
その他の資産の増減額(△は増加)	180,680	136,576
その他の負債の増減額(△は減少)	51,217	△205,291
その他	1,275	301
小計	821,551	713,100
利息及び配当金の受取額	5,406	5,625
利息の支払額	△1,279	△566
法人税等の支払額	△36,436	△125,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	789,242	592,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600	△1,600
定期預金の払戻による収入	1,600	1,600
有形固定資産の取得による支出	△16,874	△56,718
無形固定資産の取得による支出	△168,002	△140,936
敷金及び保証金の差入による支出	△2,149	△1,553
敷金及び保証金の回収による収入	3,603	1,815
保険積立金の積立による支出	△13,100	△13,100
その他	△40	△4,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,563	△215,096

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△82,772	△76,770
リース債務の返済による支出	△2,645	△1,164
配当金の支払額	△91,234	△96,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,651	△174,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	516,026	203,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,803	1,841,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,392,829	2,045,066

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 工事契約に係る収益認識

従来、工事契約は、工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、取引開始日から完全に履行義務が充足すると見込まれるまでの期間がごく短い工事契約について、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項を適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法を採用しております。

2. 工事損失引当金

従来、工事損失引当金の見積りにあたり、損失見込額から将来の保守契約による合理的な回収見込額を控除しておりましたが、収益認識会計基準第34項により、工事契約と保守契約が別個のサービスであると判断し、保守回収見込額を控除せず、損失見込の総額を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高が258,139千円減少し、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において売上総利益が72,995千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ72,995千円減少しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(工事損失引当金の見積りの変更)

従来、工期が長期間にわたる工事物件については、大幅な仕様変更により受注金額及び原価が変動することが一般的であるため、その損失の見積りが困難な面がありました。仕様変更による受注金額及び原価の変動実績に関する十分な期間のデータが蓄積され、その分析を行った結果、決算日からの引き渡しは長期間となる物件についても工事損失を合理的に見積ることが可能となりました。このため、第1四半期連結会計期間より見積りの変更を行い、従来見積りとの差額を売上原価に計上しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が216,784千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ216,784千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,877,342	1,664,469	5,541,812	274,023	5,815,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	9,560	9,560
計	3,877,342	1,664,469	5,541,812	283,584	5,825,396
セグメント利益 又は損失(△)	1,009,875	△27,287	982,587	29,744	1,012,332

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	982,587
「その他」の区分の利益	29,744
全社費用(注)	△754,168
棚卸資産の調整額	15,650
その他の調整額	18,000
四半期連結損益計算書の営業利益	291,814

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,150,892	1,817,223	3,968,116	237,263	4,205,379
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,775,449	—	1,775,449	41,216	1,816,665
顧客との契約から生じる収益	3,926,341	1,817,223	5,743,565	278,480	6,022,045
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,926,341	1,817,223	5,743,565	278,480	6,022,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	12,507	12,507
計	3,926,341	1,817,223	5,743,565	290,987	6,034,553
セグメント利益又は損失(△)	846,002	△303,057	542,945	27,208	570,154

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	542,945
「その他」の区分の利益	27,208
全社費用(注)	△791,420
棚卸資産の調整額	52,214
その他の調整額	18,000
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△151,051

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「自動ドア関連事業」のセグメント利益が30,476千円増加、「建具関連事業」のセグメント損失が41,896千円減少、「その他事業」のセグメント利益が622千円増加しております。

(工事損失引当金の見積りの変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より工事損失引当金の見積りの変更を行っております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「自動ドア関連事業」のセグメント利益が78,169千円減少、「建具関連事業」のセグメント損失が137,812千円増加、「その他事業」のセグメント利益が803千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。